

円滑施行に向けた国土交通省の取組

改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議について

○2022年（令和4年）6月に公布された**改正建築物省エネ法・改正建築基準法の円滑な施行**に向けて、設計者や施工者、審査者、発注者（施主）等が適切に対応できるよう、関係者が連携し、実効性のある周知活動を展開するため、**情報共有や意見交換等を目的とした連絡会議**を設置する。

連絡会議メンバー

<事務局：国土交通省住宅局 ・ （一財）建築行政情報センター ・ （一財）日本建築防災協会>

設計者団体	建設業団体	関係団体
（公社）日本建築士会連合会 （一社）日本建築士事務所協会連合会 （公社）日本建築家協会 （一社）建築設備技術者協会 （一社）日本設備設計事務所協会連合会	（一社）全国建設業協会 （一社）日本建設業連合会	（一社）木を活かす建築推進協議会 （一社）全国木造住宅機械プレカット協会 （一社）中大規模木造プレカット技術協会 断熱建材協議会 （一社）全国住宅産業活性化協議会 （一財）住宅・建築SDGs推進センター （一社）住宅瑕疵担保責任保険協会 （独）住宅金融支援機構 （一社）住宅リフォーム推進協議会 （公財）住宅リフォーム・紛争処理支援センター （一社）すまいづくりまちづくりセンター連合会
住宅生産団体	不動産関係団体	
（一社）住宅生産団体連合会 （一社）JBN・全国工務店協会 全国建設労働組合総連合	（一社）不動産協会 （公社）全国宅地建物取引業協会連合会 （公社）全日本不動産協会 （一社）全国住宅産業協会 （一社）不動産流通経営協会	
	審査者関係団体	
	（一社）住宅性能評価・表示協会 日本建築行政会議	

※第2回より各都道府県がオブザーバー参加
 ※第4回より下線の団体が新たに参加

スケジュール（想定）



（主な法改正項目）	1年施行	2年施行	3年施行
建築物省エネ法	○住宅トップランナー制度（分譲マンションの追加）	○建築物の販売・賃貸時における省エネ性能表示 ○再エネ利用促進区域制度	○全ての建築物に省エネ基準適合を義務付け
建築基準法	○省エネ改修等に支障となる高さ制限等の合理化	○防火規制の合理化	○建築確認における審査省略制度の見直し ○構造規制の合理化

改正法全面施行に向けたスケジュール(予定)

<改正法に係る周知等の取組状況>

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
改正法の施行に係る主なスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1年目施行関係 ・住宅トップランナー制度 ・形態・採光合理化 等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2年目施行関係 ・再エネ区域制度 ・省エネ性能表示 ・防火規制合理化 等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3年目施行関係 ・省エネ基準義務化 ・構造規制合理化 ・4号特例見直し 等 	
	<p>法律</p> <p>6/17 公布</p> <p>9/1 3か月施行</p>	<p>4/1 1年施行</p> <p>4/1 2年施行</p>	<p>政令</p> <p>4/19 公布</p> <p>省令</p> <p>6/28 公布</p>	<p>4/1 3年施行</p>

事業者	審査者	取組	令和6年度		令和7年度
①	○	改正法制度説明会	R5版配信	テキスト完成(10/1)	R6版配信
②	○	設計等実務講習会		47都道府県 + 10主要都市	
③		断熱施工実技研修会	DM送付(9/9)	47都道府県	
④		関係団体等による説明会・講習会		各団体において開催	
⑤	○	改正法に係る各種マニュアル等の送付	業界団体に送付・HPで希望受付(R5版)		業界団体に送付・HPで希望受付(R6版)
⑥		各種窓口・イベント等でのチラシ配布		住生活月間	各窓口において配布
○		建築士サポート体制		サポート体制確保	サポート実施
①		特定行政庁・審査機関向け説明会	7/9		オンライン配信
②		省エネに係る完了検査の手引き等説明会			12月開催(単発開催後、オンライン配信)
③		所管行政庁向け省エネ適判講習会			オンライン配信(ほぼ通年で受講可能)
④		特定行政庁・指定機関の会議等での周知			各団体の会議において周知
⑤		JCBAの協力による改正法関連審査実務説明会			12月開催
⑥		省エネ適判機関の体制整備			支援実施

改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に向けた周知①

<事業者向け周知方策>

	目的	対象者	実施回数・時期	備考
①改正法制度説明会	・制度（政省令含む）を中心とした全体像の周知【共通】	広く関係者 （建築士、審査者、関係事業者等）	【R5】11月 10主要都市×1回 【R6】動画配信（通年）	オンライン講座としてHPで通年受講可 ※動画をR7年用に更新済。
②設計等実務講習会	・旧4号に係る手続き、図書、構造基準の習熟 ・建築物省エネ法の手続きや仕様基準等の習熟	中小の工務店・建築士 （審査者も可）	【R5】11月～2月 対面：全都道府県×1回 動画：通年配信 【R6】10/21～12/25 対面：全都道府県×1回 （10主要都市は2回） 動画：通年配信	9月10日以降 ・DMによる周知 ・プレスリリース ・予約開始 ※テキストはR6版に更新 ※動画は11月29日に公開
③断熱施工実技研修会	・断熱施工技術への習熟	中小の工務店・建築士	【R5】6月～2月 都道府県単位 【R6】8/21～1月を予定 都道府県単位	6月下旬から予約開始
④関係団体等による説明会・講習会	・関係団体（業界団体、特定行政庁、指定機関）等が関係する会員等向けに実施	関係団体の会員事業者等	【R6】秋頃以降順次の開催を依頼	※各団体の講師養成のために国交省から講師派遣・テキスト発送を実施 ※資料3-1を参照
⑤改正法に係る各種マニュアル等の送付	・設計等実務講習会資料等を希望者に配布	業界団体・事業者等	【R5】講習会等で配布、DMでの個別送付 【R6】HPで随時希望受付	HPでR6版資料を1月に受付・発送予定
⑥各種窓口・イベント等でのチラシ配布	・省エネ適判に必要な制度や評価方法に係る理解を深めること	広く一般	【R5】DMでの個別送付、各団体を通じた配布 【R6】各種窓口：通年配布、DMの個別送付	

改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に向けた周知②

<審査者向け周知方策>

	目的	対象者	実施回数・時期	備考
① 特定行政庁・審査機関向け説明会	・改正法のうち特に確認審査に関連する事項、審査項目増大に関する情報提供	特定行政庁・指定確認検査機関	【R6】7月9日 東京 1 回 (対面・オンライン併用)	審査者向け情報として編集の上、対象者限定オンライン配信を実施
② 省エネに係る完了検査の手引き等説明会	・省エネに係る完了検査等に関する情報提供	特定行政庁・指定確認検査機関 所管行政庁・省エネ適判機関	【R6】12月13日 対面開催（1回）後、 オンライン配信	11/26から予約開始
③ 所管行政庁向け省エネ適判講習会	・省エネ適判に必要な制度や評価方法に係る理解を深めること	所管行政庁	【R5】10月～1月 動画配信 【R6】10月～2月中 動画配信（R7.4～再開）	
④ 特定行政庁・指定機関の会議等での周知	・審査項目増大に関する情報提供 ・審査者（特定行政庁・指定確認検査機関）の体制整備	特定行政庁・指定確認検査機関	【R6】夏以降の会議の機会を捉えた周知を依頼	※資料3-2を参照
⑤ JCBAの協力による改正法関連審査実務説明会	・審査者（特定行政庁・指定確認検査機関）の体制整備 ・構造や省エネの審査等に関する内容の習熟	特定行政庁・指定確認検査機関・省エネ適判機関	【R6】12月を予定 対面：全国6ブロック（※1）×1回（AM省エネ・PM構造（※2）） 動画：審査者向けに限定公開（1月予定）	10/30 から予約開始 ※1 JCBAにおけるブロック設定（北海道・東北（仙台）、関東・甲信越（大宮）、中部（名古屋）、近畿（大阪）、中国・四国（広島）、九州・沖縄（福岡）） ※2 PM構造は、9月以降東京都・千葉県・神奈川県で開催される構造関係説明会と同じ
⑥ 省エネ適判機関の体制整備	・適判機関における人材育成・体制強化等への支援	省エネ適判機関	【R6】秋頃を予定 <11/6時点> ・社内研修会:43機関 ・事業者向け説明会:39機関	

設計等実務講習会・オンライン講座

- 2023年度に改正法の概要、2階建て木造一戸建て住宅等に係る手続き、構造基準(壁量計算等)・省エネ基準の解説及び申請図書の作成方法などについて**全都道府県で講習会を開催**。2024年度はR6年度公布 省令/告示の概要、建築確認申請/省エネ適判申請時における注意点などについて開催。
- 同様の内容について**オンライン講座**を受けられるサイトを**開設**(現在のオンライン講習サイトを更新)

講習会(2024年度): 建築基準法・建築物省エネ法 設計等実務講習会

対象者	設計等の実務を行う建築士、建設事業者など
講習内容	<ul style="list-style-type: none">・ R6年度公布 省令/告示の概要・ 建築確認申請/省エネ適判申請時における注意点 ※筆記用具をご用意ください
開催時期 ・ 場所	2024年10月21日～2024年12月25日 全国47都道府県で開催 会場・時間については専用HP (https://krs.bz/koushuu-setsumeikai/s/r6_kentiku-jitsumu) でご確認ください。
参加 申込方法	<ol style="list-style-type: none">① 専用HP (https://krs.bz/koushuu-setsumeikai/s/r6_kentiku-jitsumu) からの申込み② 9月9日に発送済みのダイレクトメールのFAX申込用紙を利用

※ お席に限りがあります。満席となり次第、受付を終了することがあります。

オンライン講座

上記講習会について、オンライン講座として配信中

法改正等について学べるオンライン講座

<https://shoenehou-online.jp/>

検索

建築物省エネ法 オンライン講座

設計等実務講習会のスケジュール

申込者数：29,086人
(令和6年12月12日時点)

都道府県	都市	開催日	会場
北海道①	札幌市	2024/10/30 (水)	共済ホール
北海道②	札幌市	2024/12/04 (水)	共済ホール
青森県	青森市	2024/10/23 (水)	リンクステーションホール青森
岩手県	盛岡市	2024/11/13 (水)	トーサイクラシックホール岩手 (岩手県民会館)
宮城県①	仙台市	2024/11/01 (金)	仙台国際センター
宮城県②	仙台市	2024/12/20 (金)	仙台国際センター
秋田県	秋田市	2024/10/31 (木)	秋田県 J Aビル
山形県	山形市	2024/11/26 (火)	山形テルサ
福島県	郡山市	2024/11/20 (水)	けんしん郡山文化センター (郡山市民文化センター)
茨城県	つくば市	2024/12/04 (水)	つくば国際会議場
栃木県	宇都宮市	2024/11/29 (金)	宇都宮市文化会館
群馬県	高崎市	2024/11/27 (水)	高崎市文化会館
埼玉県	さいたま市	2024/12/03 (火)	ソニックシティ
千葉県	千葉市	2024/12/05 (木)	千葉市若葉文化ホール
東京都①	千代田区	2024/10/21 (月)	砂防会館別館
東京都②	千代田区	2024/12/25 (水)	砂防会館別館
神奈川県	横浜市	2024/12/17 (火)	関内ホール
新潟県①	新潟市	2024/10/29 (火)	朱鷺メッセ (新潟コンベンションセンター)
新潟県②	新潟市	2024/12/11 (水)	朱鷺メッセ (新潟コンベンションセンター)
富山県	富山市	2024/11/28 (木)	富山県民会館
石川県	金沢市	2024/12/10 (火)	金沢市文化ホール
福井県	福井市	2024/11/11 (月)	フェニックス・プラザ
山梨県	甲府市	2024/12/13 (金)	YCC県民文化ホール (山梨県立県民文化ホール)
長野県	長野市	2024/11/07 (木)	ホクト文化ホール (長野県県民文化会館)
岐阜県	岐阜市	2024/11/21 (木)	岐阜市民会館
静岡県	静岡市	2024/11/22 (金)	静岡市民文化会館
愛知県①	名古屋市	2024/11/12 (火)	名古屋国際会議場
愛知県②	名古屋市	2024/12/12 (木)	名古屋国際会議場
三重県	津市	2024/12/06 (金)	三重県総合文化センター

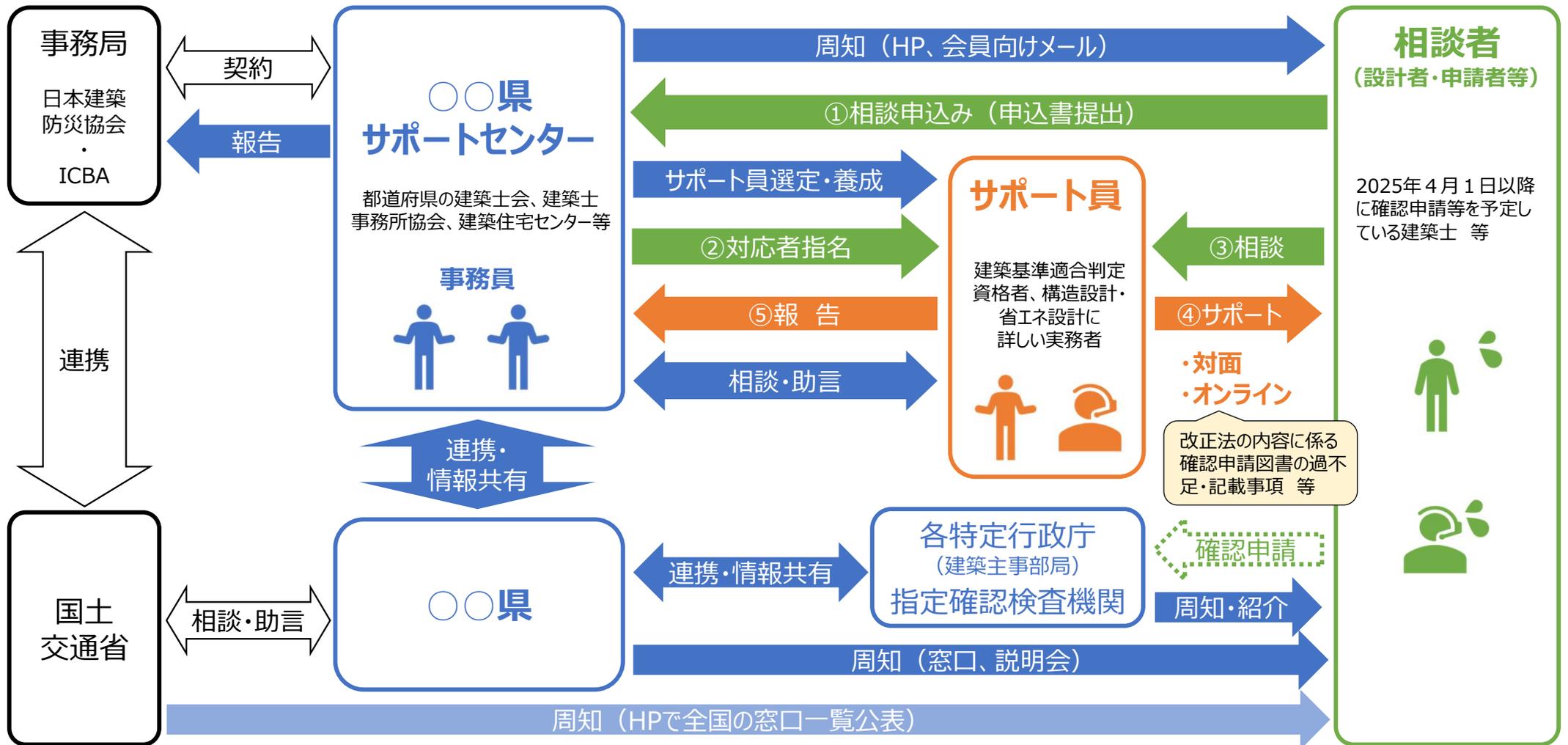
都道府県	都市	開催日	会場
滋賀県	大津市	2024/11/13 (水)	大津市民会館
京都府	京都市	2024/11/15 (金)	京都烏丸コンベンションホール
大阪府①	大阪市	2024/10/30 (水)	グランキューブ大阪 (大阪国際会議場)
大阪府②	大阪市	2024/12/18 (水)	グランキューブ大阪 (大阪国際会議場)
兵庫県	神戸市	2024/12/19 (木)	神戸コンベンションセンター (神戸国際会議場)
奈良県	奈良市	2024/12/06 (金)	なら100年会館
和歌山県	和歌山市	2024/12/17 (火)	和歌山城ホール
鳥取県	鳥取市	2024/11/14 (木)	鳥取市民会館
島根県	松江市	2024/11/15 (金)	島根県民会館
岡山県	岡山市	2024/12/05 (木)	岡山シンフォニーホール
広島県①	広島市	2024/11/01 (金)	広島国際会議場
広島県②	広島市	2024/12/16 (月)	広島国際会議場
山口県	山口市	2024/12/20 (金)	山口市民会館
徳島県	徳島市	2024/12/24 (火)	あわぎんホール (徳島県郷土文化会館)
香川県①	高松市	2024/11/11 (月)	高松市文化芸術ホール (サンポートホール高松)
香川県②	高松市	2024/12/23 (月)	高松市文化芸術ホール (サンポートホール高松)
愛媛県	松山市	2024/12/13 (金)	松山市総合コミュニティセンター
高知県	高知市	2024/11/14 (木)	高知市文化プラザかるぼーと
福岡県①	福岡市	2024/10/31 (木)	福岡コンベンションセンター (福岡国際会議場)
福岡県②	福岡市	2024/12/18 (水)	福岡コンベンションセンター (福岡国際会議場)
佐賀県	佐賀市	2024/12/03 (火)	佐賀市文化会館
長崎県	長崎市	2024/12/09 (月)	ベネックス長崎ブリックホール
熊本県	熊本市	2024/12/11 (水)	市民会館シアーズホーム夢ホール (熊本市民会館)
大分県	大分市	2024/11/05 (火)	コンパルホール
宮崎県	宮崎市	2024/12/12 (木)	M R T micc
鹿児島県	鹿児島市	2024/11/28 (木)	宝山ホール (鹿児島県文化センター)
沖縄県①	那覇市	2024/11/20 (水)	沖縄県市町村自治会館
沖縄県②	那覇市	2024/12/19 (木)	沖縄県市町村自治会館

※各日とも午前、午後で1日に2回実施

建築士サポート体制の構築について

- 改正法の全面施行の際、事前周知活動のみでは十分に情報が行き届かない申請者が一定数生じる可能性を踏まえ、これらの申請者に対し、**申請図書の作成や申請手続きについて個別にサポートする体制を全都道府県において構築**する。
- 都道府県単位でサポート体制を構築し、**遅くとも2025年1月からのサポート実施**を目指す。
- 詳細は2025年1月までに順次HP（（一財）日本建築防災協会：<https://www.kenchiku-bosai.or.jp/support/>）に掲載予定。

<サポート体制図（例）>



建築士サポートセンターの開設状況(令和6年12月12日時点)

サポート件数：19件
(令和6年12月12日時点)

地整等	都道府県	サポートセンター実施団体	開設日
北海道	北海道	一般社団法人北海道建築士事務所協会	令和7年1月
東北	青森県	株式会社建築住宅センター	令和7年1月
	岩手県	一般社団法人岩手県建築士事務所協会	令和6年11月
	宮城県	一般財団法人宮城県建築住宅センター	令和7年1月
	秋田県	一般財団法人秋田県建築住宅センター	令和6年11月
	山形県	一般社団法人山形県建築士会	令和7年1月
	福島県	一般財団法人ふくしま建築住宅センター	令和7年1月
	関東	茨城県	一般社団法人茨城県建築士事務所協会
栃木県		一般社団法人栃木県建築士事務所協会	令和7年1月
群馬県		一般社団法人群馬県建築士事務所協会	令和7年1月
埼玉県		一般社団法人埼玉建築設計監理協会	令和6年12月
千葉県		一般社団法人千葉県建築士会	令和7年1月
東京都		一般社団法人東京都建築士事務所協会	令和7年1月
神奈川県		一般社団法人神奈川県建築士事務所協会	令和7年1月
北陸		新潟県	新潟県建築士サポートセンター
	富山県	一般財団法人富山県建築住宅センター	令和7年1月
	石川県	日本建築検査協会株式会社北陸支店	令和7年1月
近畿	福井県	一般財団法人福井県建築住宅センター	令和7年1月
関東	山梨県	公益社団法人山梨県建設技術センター	令和7年1月
	長野県	公益社団法人長野県建築士会	令和7年1月
中部	岐阜県	一般社団法人岐阜県建築士事務所協会	令和7年1月
	静岡県	一般財団法人静岡県建築住宅まちづくりセンター	令和7年1月
	愛知県	公益社団法人愛知建築士会	令和7年1月
	三重県	一般社団法人三重県建築士事務所協会	令和7年1月

地整等	都道府県	サポートセンター実施団体	開設日
近畿	滋賀県	一般財団法人滋賀県建築住宅センター	令和6年11月
	京都府	一般社団法人京都府建築士事務所協会	令和7年1月
	大阪府	公益社団法人大阪府建築士会	令和7年1月
	兵庫県	公益社団法人兵庫県建築士会	令和7年1月
	奈良県	一般社団法人奈良県建築士事務所協会	令和6年12月
	和歌山県	一般社団法人和歌山県建築士事務所協会	令和6年12月
	中国	鳥取県	一般財団法人鳥取県建築住宅検査センター
島根県		一般財団法人島根県建築住宅センター	令和7年1月
岡山県		岡山県建築住宅センター株式会社	令和7年1月
広島県		一般社団法人広島県建築士事務所協会	令和7年1月
山口県		一般社団法人山口県建築士会	令和7年1月
四国	徳島県	公益社団法人徳島県建築士会	令和7年1月
	香川県	株式会社香川県建築住宅センター	令和6年12月
	愛媛県	株式会社愛媛建築住宅センター	令和6年12月
	高知県	公益社団法人高知県建設技術公社	令和7年1月
九州	福岡県	一般財団法人福岡県建築住宅センター	令和7年1月
	佐賀県	公益財団法人佐賀県建設技術支援機構	令和6年12月
	長崎県	一般社団法人長崎県建築士事務所協会	令和6年11月
	熊本県	一般財団法人熊本県建築住宅センター	令和7年1月
	大分県	一般財団法人大分県建築住宅センター	令和7年1月
	宮崎県	一般財団法人宮崎県建築住宅センター	令和7年1月
	鹿児島県	一般社団法人鹿児島県建築士事務所協会	令和6年12月
沖縄	沖縄県	公益社団法人沖縄県建築士会	令和7年1月

※ 最新の情報は建防協HPをご確認ください。(<https://www.kenchiku-bosai.or.jp/support/>)

※ 太字はサポートの受付を開始済